

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第59期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	75,084	82,325	87,684	94,857	94,109
経常利益 (百万円)	2,488	3,384	3,577	3,854	3,445
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,288	1,416	2,230	2,416	2,335
包括利益 (百万円)	1,310	1,804	2,520	2,049	2,738
純資産額 (百万円)	30,040	31,514	33,650	35,024	37,030
総資産額 (百万円)	47,532	53,147	56,212	57,585	60,046
1株当たり純資産額 (円)	2,066.57	2,173.41	2,320.92	2,415.82	2,554.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.10	97.68	153.81	166.69	161.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	59.3	59.9	60.8	61.7
自己資本利益率 (%)	4.4	4.6	6.8	7.0	6.5
株価収益率 (倍)	10.5	11.1	10.9	10.1	10.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,200	2,481	2,700	2,613	2,978
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	261	1,248	1,356	2,283	554
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	455	360	8	834	892
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,404	9,275	10,610	10,105	11,637
従業員数 (人)	840	851	884	925	945
[外、平均臨時雇用者数]	[237]	[221]	[215]	[206]	[203]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	22,866	26,477	28,401	28,939	29,017
経常利益 (百万円)	1,063	1,832	1,923	1,693	1,510
当期純利益 (百万円)	423	559	1,176	1,023	1,033
資本金 (百万円)	5,232	5,232	5,232	5,232	5,232
発行済株式総数 (千株)	14,574	14,574	14,574	14,574	14,574
純資産額 (百万円)	21,302	21,663	22,359	22,473	23,028
総資産額 (百万円)	27,339	29,010	30,294	30,135	31,227
1株当たり純資産額 (円)	1,465.47	1,494.07	1,542.15	1,550.12	1,558.44
1株当たり配当額 (円)	22.50	29.50	46.50	50.50	48.50
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.92	38.59	81.13	70.56	71.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.9	74.7	73.8	74.6	73.7
自己資本利益率 (%)	2.0	2.6	5.3	4.6	4.5
株価収益率 (倍)	32.1	28.2	20.6	23.9	23.7
配当性向 (%)	77.8	76.4	57.3	71.6	68.0
従業員数 (人)	425	426	445	457	466
[外、平均臨時雇用者数]	[181]	[178]	[179]	[175]	[173]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和21年10月大阪市福島区今開町に「古里鉄工所」の名称で発足し、ターンバックルの製造を始めました。その後、ターンバックルの需要が増加し、事業体として質的、量的な発展の必要から、社会的基盤を確立するため、昭和34年5月に株式会社古里鉄工所が設立されました。

昭和34年5月	大阪市福島区新家町に資本金200万円をもって、株式会社古里鉄工所を設立。
昭和38年9月	滋賀県水口町に滋賀工場を建設し、鉄骨建築用部材のブレースの製造を開始、利用者直販体制によるブレース、アンカーボルト、ボルト・ナットの販売を開始。
昭和39年4月	ブレースを規格化、標準化し量産化。
昭和43年6月	ハイテンションボルトの販売を開始。
昭和44年5月	大阪市福島区安井町に本社を移転。
昭和46年8月	埼玉県伊奈町に埼玉工場を建設。
昭和48年2月	フルサト工業株式会社に商号変更し、大阪市此花区西九条に本社を移転。
昭和48年3月	韓国馬山市に現地法人韓国古里工業株式会社を設立、ブレースの部品としてのターンバックルの製造を委託。
昭和50年11月	米国向けのボルト・ナット輸出業務を開始。
昭和52年4月	多用な需要に対応し、建築用鉄螺類以外に錆止塗料、切削砥石、溶接棒その他建築金物類など多種に亘る鉄骨建築用資材の販売を開始。
昭和53年4月	米国メリーランド州に現地法人Columbia Fasteners, INC.を設立。鉄螺類の販売を開始。
昭和55年3月	大阪市港区福崎に配送センターを設置。
昭和55年6月	大阪市西区立売堀に本社を移転。
昭和56年11月	韓国古里工業株式会社を売却。
昭和61年6月	滋賀工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
昭和61年10月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）へ株式上場。
昭和62年11月	埼玉工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成元年9月	栃木県芳賀町に宇都宮工場を建設。
平成5年12月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成5年12月	当社出資比率100%子会社有限会社フルネットを設立、各種代理店業務及び仕入商品の販売を開始。
平成8年7月	宇都宮工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成9年3月	米国現地法人Columbia Fasteners, INC.を整理。
平成9年4月	埼玉県伊奈町に関東配送センターを設置。
平成10年8月	富山事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成11年6月	有限会社フルネットは27百万円増資し、株式会社わかばリースに社名変更及び株式会社へ組織変更。
平成11年9月	久留米事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成12年8月	株式会社ジーネット（現・連結子会社）が実施した第三者割当増資を引受けたことにより同社を子会社化。
平成12年12月	広島事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年4月	香川事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年6月	仙台北事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年8月	株式交換により、株式会社ジーネット（現・連結子会社）を完全子会社化。
平成15年10月	大阪市中央区南新町に本社を移転。
平成16年11月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
平成18年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成19年1月	工業標準化法の改正に伴い、全事業所・工場が新JISマーク表示制度の認証を取得。
平成19年10月	岐阜商事株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化。
平成23年3月	株式会社わかばリースを解散。
平成24年5月	株式会社ジーネットが、蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)（現・非連結子会社）を設立。
平成24年5月	株式会社ジーネットが、Retra Engineering(Thailand)（持分法非適用関連会社）に出資。
平成28年3月	株式会社ジーネットが、(株)ロボットテクニカルセンター（現・持分法非適用関連会社）を設立。
平成28年5月	Retra Engineering(Thailand)（現・非連結子会社）の株式を取得し子会社化。
平成28年10月	株式会社セキュリティデザイン（現・非連結子会社）の株式を取得し子会社化。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、フルサト工業株式会社（当社）、連結子会社2社、非連結子会社3社及び持分法非適用の関連会社1社で構成されており、主として鉄骨建築関連資材、機械工具類の販売、鉄骨建築関連部材の製造販売並びにこれらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 機器・工具事業

㈱ジーネット、岐阜商事㈱、㈱セキュリティデザイン、蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)及びRetra Engineering(Thailand)が製造業向けの機器・工具、住宅向けの機器等の販売をしております。

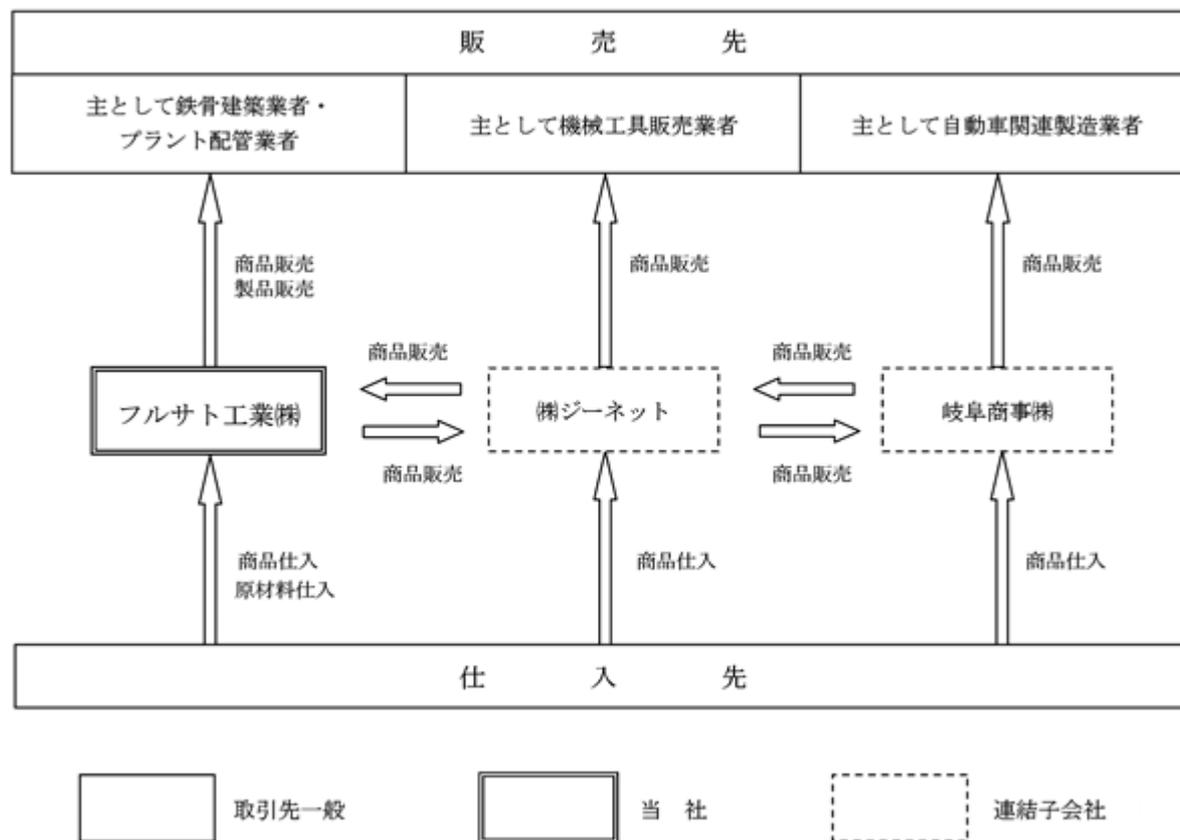
(2) 機械・設備事業

㈱ジーネット、蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)、Retra Engineering(Thailand)及び㈱ロボットテクニカルセンターが工作機械、生産ライン設備等の販売をしております。

(3) 建築・配管資材事業

当社が鋸螺類、金物類、溶接材料、管工機材等の販売、及びブレース、アンカーボルト等の製造販売をしております。

以上の当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



上記の他に、㈱セキュリティデザイン（非連結子会社）、蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)（非連結子会社）、Retra Engineering(Thailand)（非連結子会社）及び㈱ロボットテクニカルセンター（持分法非適用関連会社）があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ジーネット (注)2.3	大阪市中央区	420,665	機器・工具 機械・設備	100.0	当社商品及び岐阜商事(株)商品の一部を販売し、当社及び岐阜商事(株)に対し一部商品を販売している。 設備の賃貸 有 役員の兼任 有 資金援助 無
(連結子会社) 岐阜商事(株)	岐阜県岐阜市	10,000	機器・工具	100.0	(株)ジーネット商品の一部を販売し、(株)ジーネットに対し一部商品を販売している。 設備の賃貸 有 役員の兼任 有 資金援助 無

(注)1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. (株)ジーネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	61,206,439千円
	(2) 経常利益	1,566,004千円
	(3) 当期純利益	1,052,979千円
	(4) 純資産額	13,822,708千円
	(5) 総資産額	27,408,795千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機器・工具	396 (24)
機械・設備	83 (6)
建築・配管資材	466 (173)
報告セグメント計	945 (203)
合計	945 (203)

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
466 (173)	39.2	13.8	5,071,886

セグメントの名称	従業員数(人)
建築・配管資材	466 (173)
報告セグメント計	466 (173)
合計	466 (173)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載していません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

フルサト工業(株)及び岐阜商事(株)について、該当事項はありません。

(株)ジーネット従業員は、管理職を除きジーネット労働組合を結成しており、組合員数は288名であります。上部団体には所属していません。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、海外経済の不確実性などによる先行きの不透明感はあるものの、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループに関連性の深い、鉱工業生産は輸送機械などに持ち直しの動きが見られ、工作機械の内需受注は弱含み、鉄骨建築需要は横ばい基調で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおいては、機器・工具事業は生産稼働に影響を受ける工業機器事業を中心に堅調に推移し、機械・設備事業は第3四半期連結会計期間に持ち直しの動きが見られたものの減収となり、建築・配管資材事業は年間を通して横ばいとなりました。

それらの結果、当連結会計年度の売上高は、941億9百万円（前年同期比0.8%減）となりました。営業利益は31億6千3百万円（同11.1%減）、経常利益は34億4千5百万円（同10.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億3千5百万円（同3.4%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(機器・工具事業)

当事業の売上高は458億4百万円（同0.7%増）となりました。工業機器事業が同1.4%増、自動車向機械工具事業が同0.5%増、住宅設備機器事業が同1.9%増となったこと等によります。販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は同3.5%減の11億7千6百万円となりました。

(機械・設備事業)

当事業の売上高は193億3千3百万円（同5.4%減）となりました。工作機械事業が同2.5%減、FAシステム事業が同18.8%減となりました。これらの結果、営業利益は同22.2%減の5億5千9百万円となりました。

(建築・配管資材事業)

当事業の売上高は289億7千2百万円（同0.2%増）となりました。鉄骨建築資材事業は同1.1%減、配管資材事業は同4.9%増となりました。販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は同11.7%減の13億3千3百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動における資金の増加、投資活動及び財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ15億3千2百万円増加したことから、当連結会計年度末には116億3千7百万円（前年同期は101億5百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、29億7千8百万円（前年同期は得られた資金26億1千3百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益34億7千9百万円、減価償却費5億3千3百万円、売上債権の増加1億5千1百万円、たな卸資産の減少2億4千8百万円、仕入債務の増加3億5千6百万円、法人税等の支払額13億5千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、5億5千4百万円（前年同期は使用した資金22億8千3百万円）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入13億5千2百万円、有形固定資産の取得による支出14億1千7百万円、投資有価証券の取得による支出5億7百万円、投資有価証券の償還による収入1億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、8億9千2百万円（前年同期は使用した資金8億3千4百万円）となりました。この主な要因は、配当金の支払額7億3千1百万円、長期借入金の返済による支出1億6千万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
機器・工具(千円)	-	-
機械・設備(千円)	-	-
建築・配管資材(千円)	4,218,871	99.8
合計(千円)	4,218,871	99.8

- (注) 1. 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
機器・工具(千円)	41,891,671	101.2
機械・設備(千円)	18,160,559	94.5
建築・配管資材(千円)	18,617,669	101.6
合計(千円)	78,669,900	99.6

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は見込み生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
機器・工具(千円)	45,804,319	100.7
機械・設備(千円)	19,333,192	94.6
建築・配管資材(千円)	28,972,001	100.2
合計(千円)	94,109,513	99.2

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、企業市民であることを強く意識し、社会に必要とされることにより存在する意義があると考えております。その上で、株主、顧客等、当社グループに関与する人びとへの責任を全うするため「永続」することを目的として経営を行なっております。

(2) 経営戦略等

当社グループは第60期（平成30年3月期）より中期経営計画「Design the Future 2020 一歩先の、まだ見ぬ価値を」を推進しております。当社グループの力を結集し、お客様の抱えている問題に真摯に向き合い、求めている本当の価値をご提供することで、お客様に喜んでいただき、その先にこそ当社グループの新しい未来が描けるものと考えております。

それに基づき、当社グループ内で最も効率的な人員配置、在庫及び物流システムの拡充、従業員に対する充実した教育研修の実施、信頼できる取扱商品の拡充と効果的なプロモーションの実行等の政策を展開することによって、さらなる飛躍を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な業績見込みにおける売上高、営業利益を経営における重要な指標と位置付けております。第62期（平成32年3月期）において売上高1,080億円、営業利益40億円を達成すべく事業を拡大してまいります。

(4) 経営環境

当連結会計年度における日本経済は、海外経済の不確実性などによる先行きの不透明感はあるものの、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループに関連性の深い、鉱工業生産は輸送機械などに持ち直しの動きが見られ、工作機械の内需受注は弱含み、鉄骨建築需要は横ばい基調で推移しました。

翌連結会計年度（平成30年3月期）においては、鉱工業生産の堅調な伸びや、東京五輪関連などの建築需要の増加が期待されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、企業価値の拡大を継続的に推進していくため、以下の課題に取り組んでまいります。

法令及び社会ルールの遵守

企業市民として経済活動を実行していく上で、法令・社会ルールを守り、不正や反社会的行動を排除することは、必要不可欠であると捉え継続的に取り組んでまいります。

生産性の向上

構造的なエネルギー不足や、超高齢化社会の進行による今後の労働力不足等が予測される中で、競争力を維持し収益を拡大していくために、生産性の向上に取り組んでまいります。当社グループ全ての部署において労働生産性を向上させることにより、より短い時間でこれまで以上の実績を上げることが可能となり、収益性のみならず省エネルギーの推進や従業員の生活の充実にもつながるものと考えております。

人材の確保と育成

変動の激しい経営環境の下、新たな枠組みで事業を推進し柔軟な発想でビジネスを構築していくために、優秀な人材の確保、発掘、育成が不可欠となっており、重要な経営課題であると認識しております。従来からの考え方に捉われず、組織を新陳代謝させていく若い世代の活躍できるフィールドの整備を図ってまいります。

グループ戦略に基づくビジネスポートフォリオの再構築

当社グループは異なる事業分野において複数の事業を展開しておりますが、それぞれのマーケットにおける位置付けや特性に基づく効果を確実に得るため、各事業の果たすべき役割を明確化し、それをベースとした戦略を実行することが課題であると捉えております。基本的には、安定的な収益を確保できる事業と戦略的な成長を追求する事業とに分類し、それぞれの目的を果たすために経営資源の配分等を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。
なお、本項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 設備投資動向等の影響について

当社グループは当社（建築・配管資材事業）、子会社（株）ジーネット（機器・工具事業、機械・設備事業）、岐阜商事(株)（機器・工具事業）で構成されております。

当社は鉄骨建築業界と関連が深く、主鋼材以外のすべての鉄骨建築関連資材・部材を鉄骨建築業者等に販売しており、(株)ジーネットは工作機械業界と関連が深く、機器・工具、工作機械等を機械工具販売業者等へ販売しております。岐阜商事(株)は自動車業界と関連が深く、主に切削工具類を自動車メーカー及び自動車メーカーグループに販売しております。

当社の主力商品であるハイテンションボルト、主力自社製品であるブレースは主に工場、倉庫、店舗などに使用されるため、当社業績は民間設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。このため、民間設備投資需要の動向いかんによっては、受注競争激化による採算悪化のリスクが存在します。

(株)ジーネットは主力商品の工作機械・工具を一次卸売りしております。機械部門の業績は、製造業の設備投資動向に影響を受け、また工作機械業界の受注環境とも連動し、大きく左右される傾向があります。このため、製造業の設備投資需要の動向いかんによっては、受注高の減少による採算悪化のリスクが存在します。

岐阜商事(株)は主に切削工具類を自動車メーカー及び自動車メーカーグループに販売しております。工作機械の販売比率が低いいため、(株)ジーネットほど設備投資動向の影響は受けませんが自動車業界の生産動向に左右される傾向があります。

設備投資の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒れリスクについて

当社は全国の鉄骨建築業者等へ建築関連資材・部材を直接販売しており、売上債権が特定の少数の取引先に集中することが少ないため貸倒れリスクは分散されております。ただし、建設業者の業績の影響を受け、貸倒れが増加する可能性があります。

(株)ジーネットは全国の機械工具販売業者等へ機器・工具、工作機械等を販売しており、当社と異なり一社当たりの売上債権額が比較的大きいため個社別の債権管理を中心に行っております。取引先の数を増やし売上を分散させ、貸倒れリスクを最小限にするように努めておりますが、機械工具販売業者の業績動向によって貸倒れが増加する可能性があります。

業界の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害その他

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

重要な研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億6千万円増加し、600億4千6百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加4億8千万円、受取手形及び売掛金の減少6億9百万円、電子記録債権の増加8億5千6百万円、有価証券の減少1億円、たな卸資産の減少2億4千8百万円等により、流動資産が4億

1千1百万円増加したこと、及び有形固定資産の増加10億7千4百万円、投資有価証券の増加10億7千9百万円、退職給付に係る資産の増加1億1千7百万円等により、固定資産が20億4千9百万円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億5千5百万円増加し、230億1千5百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5億4千8百万円、電子記録債務の増加9億4千5百万円、未払法人税等の減少2億4千4百万円等により、流動負債が3億3千9百万円増加したこと、及び長期借入金の減少1億円、繰延税金負債の増加2億2千5百万円等により、固定負債が1億1千5百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ20億5百万円増加し、370億3千万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上23億3千5百万円、剰余金の配当7億3千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億5百万円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は941億9百万円と前連結会計年度に比べ7億4千8百万円の減収となり、営業利益は31億6千3百万円と前連結会計年度に比べ3億9千3百万円の減益となりました。

営業外収益は前連結会計年度に比べ3百万円増加し6億1千9百万円、営業外費用は前連結会計年度に比べ1千9百万円増加し3億3千7百万円となり、経常利益は34億4千5百万円と前連結会計年度に比べ4億8百万円の減益となりました。

特別利益は前連結会計年度に比べ3千9百万円増加し3千9百万円、特別損失は前連結会計年度に比べ1億6百万円減少し4百万円、税金費用は前連結会計年度に比べ1億8千1百万円減少し11億4千4百万円となり、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は23億3千5百万円と前連結会計年度に比べ8千1百万円の減益となりました。

セグメントの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 主要な経営指標及びキャッシュ・フロー指標

	第57期 (平成27年3月期)	第58期 (平成28年3月期)	第59期 (平成29年3月期)
自己資本比率(%)	59.9	60.8	61.7
時価ベースの自己資本比率(%)	43.2	42.4	40.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,070.8	1,668.4	4,821.4

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、17億1千万円であります。セグメント別では、機器・工具事業1億2千万円、機械・設備事業2千9百万円、建築・配管資材事業7億8百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産8億5千2百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造設備	857,114	236,086 (11,970.00)	-	369,103	1,462,304	25 [19]
埼玉工場 (埼玉県北足立郡伊奈町)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造設備	231,747	267,773 (5,517.39)	-	38,093	537,613	26 [11]
宇都宮工場 (栃木県芳賀郡芳賀町)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造設備	51,327	118,405 (5,950.03)	-	77,084	246,817	13 [5]
本社 (大阪市中央区)	建築・配管資材	その他設備	484,704	204,800 (531.72)	-	75,161	764,665	58 [7]
東京本社 (東京都大田区)	建築・配管資材	その他設備	454,352	357,878 (1,659.08)	-	13,281	825,513	6 [-]
配送センター (大阪市港区)	建築・配管資材	物流設備	54,017	347,832 (2,952.93)	-	7,626	409,476	14 [3]
関東配送センター (埼玉県北足立郡伊奈町)	建築・配管資材	物流設備	41,787	603,782 (6,199.00)	-	641	646,212	3 [-]
千歳事業所 (北海道千歳市)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	18,943	74,418 (9,899.99)	-	1,840	95,202	9 [5]
仙台北事業所 (宮城県加美郡加美町)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	53,108	143,348 (11,713.19)	-	73,508	269,965	13 [12]
仙台営業所 (宮城県名取市) 他北海道・東北地方5営業所	建築・配管資材	販売設備	132,287	214,771 (7,897.02)	-	6,772	353,831	35 [13]
新潟事業所 (新潟県長岡市)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	20,099	52,674 (3,511.64)	-	1,741	74,516	9 [4]
埼玉営業所 (埼玉県北足立郡伊奈町) 他関東・甲信越地方10営業所	建築・配管資材	販売設備	111,039	569,472 (8,041.81)	-	9,304	689,816	52 [16]

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
松本事業所 (長野県安曇野市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、 販売設備	18,426	78,736 (2,813.17)	-	3,288	100,451	8 [7]
一宮営業所 (愛知県一宮市) 他中部地方6営業所	建築・配管資材	販売設備	213,675	40,211 (1,996.00) <2,258.00>	-	13,739	267,626	38 [13]
富山事業所 (富山県砺波市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、 販売設備	79,911	37,423 (4,157.00)	-	56,820	174,155	18 [3]
大阪支店 (大阪府和泉市) 他北陸・近畿地方8営業所	建築・配管資材	販売設備	94,589	486,789 (6,704.93)	-	9,128	590,507	45 [12]
香川事業所 (香川県三豊市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、 販売設備	51,986	233,571 (8,131.00)	-	62,521	348,079	17 [8]
岡山営業所 (岡山県倉敷市) 他中国・四国地方5営業所	建築・配管資材	販売設備	96,221	445,311 (12,081.39)	-	6,623	548,156	28 [13]
久留米事業所 (福岡県久留米市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、 販売設備	52,588	80,762 (5,713.44) <1,217.00>	-	31,759	165,111	26 [8]
北九州営業所 (北九州市八幡東区) 他九州地方4営業所	建築・配管資材	販売設備	100,200	174,199 (7,159.74)	-	8,863	283,264	23 [14]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、並びに有形固定資産その他の合計で建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は54,526千円であります。賃借している土地の面積については、< >で外書きしております。

3. 従業員数欄の[]は、臨時・パート従業員の年間平均雇用人数を外書きしております。

4. 事業所とは工場併設の営業所であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ジーネット	本社 (大阪府中央区)	機器・工具 機械・設備	その他設備	2,501	-	-	17,872	20,373	67 [5]
	大阪支社 (大阪府中央区) 他西日本地区15営業 所	機器・工具 機械・設備	販売設備	1,822	-	-	6,159	7,982	131 [6]
	東京支社 東流センター (東京都大田区) 他関東地区9ヶ所	機器・工具 機械・設備	販売設備 物流設備	532,273	368,041 (1,706.19)	-	41,327	941,641	126 [7]
	名古屋支社 名流センター (名古屋市中区) 他中京地区5ヶ所	機器・工具 機械・設備	販売設備 物流設備	93,071	676,330 (1,589.52)	-	3,854	773,256	84 [7]
	大流センター (大阪府東大阪市)	機器・工具	物流設備	77,306	89,147 (989.22)	-	3,291	169,745	11 [5]
岐阜商事(株)	本社 (岐阜県岐阜市) 他4ヶ所	機器・工具	その他設備 販売設備	83,982	386,151 (2,740.10)	-	1,187	471,321	60 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、並びに有形固定資産その他の合計額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. (株)ジーネットの東京支社、東流センターの設備のうち、「建物及び構築物」483,347千円、「土地」368,041千円(1,706.19㎡)については、提出会社から賃借しているものであります。
3. (株)ジーネットの名古屋支社、名流センターの設備のうち、「建物及び構築物」82,846千円、「土地」676,330千円(1,589.52㎡)については、提出会社から賃借しているものであります。
4. (株)ジーネットの大流センターの設備のうち、「建物及び構築物」68,002千円、「土地」89,147千円(989.22㎡)については、提出会社から賃借しているものであります。
5. 従業員数欄の[]は、臨時・パート従業員の年間平均雇用人数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等および重要な設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を行っており、当連結会計年度末時点ではその設備の新設・更新等の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は10億5千万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成29年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
機器・工具 機械・設備	550,000	老朽設備更新等	自己資金
建築・配管資材	500,000	生産性向上、老朽設備更新等	同上
計	1,050,000		

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,574,366	14,574,366	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,574,366	14,574,366	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月26日 (注)	1,000,000	14,574,366	-	5,232,413	-	5,975,224

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	16	242	70	-	3,435	3,788	-
所有株式数(単元)	-	31,438	1,107	48,475	15,609	-	48,722	145,351	39,266
所有株式数の割合(%)	-	21.63	0.76	33.35	10.74	-	33.52	100	-

(注) 1. 自己株式76,992株は、「個人その他」に769単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元及び55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エフアールティ	兵庫県西宮市菊谷町4-14	2,168	14.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	707	4.85
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	596	4.09
古里 龍一	神戸市灘区	585	4.01
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	500	3.43
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	496	3.40
古里 龍平	兵庫県西宮市	401	2.75
神鋼商事株式会社	大阪府中央区北浜2丁目6-18	386	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	359	2.46
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1丁目13-1	344	2.36
計	-	6,547	44.92

(注) 1. 上記日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は500千株であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は258千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,458,200	144,582	-
単元未満株式	普通株式 39,266	-	-
発行済株式総数	14,574,366	-	-
総株主の議決権	-	144,582	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町 1丁目2番10号	76,900	-	76,900	0.53
計	-	76,900	-	76,900	0.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

取締役に対する株式報酬制度の導入

当社は、平成29年5月8日開催の取締役会において、当社取締役（社外取締役を除く。）（以下、「取締役」という。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を平成29年6月28日開催の第59回定時株主総会において決議いたしました。

本制度の概要

本制度は、当社の業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従ってポイントが付与され、累積ポイント相当の当社株式が信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

（信託の概要）

信託の種類	：株式交付信託（他益信託）
信託の目的	：取締役に対する株式報酬の導入
委託者	：当社
受託者	：三井住友信託銀行株式会社（予定）
受益者	：当社取締役のうち受益者要件を満たす者（社外取締役を除く）
信託管理人	：当社及び当社取締役から独立している者を選定する予定
信託の期間	：平成29年8月（予定）から平成32年9月（予定）
取得株式の種類	：当社普通株式
信託金の上限	：1億円
株式の取得方法	：取引所市場（立会外市場を含む）又は当社（自己株式処分の場合）

対象となる取締役に交付する予定の株式の総数

1 事業年度当たり33,000株（上限）

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社取締役のうち受益者要件を満たす者（社外取締役を除く）

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	613	987,738
当期間における取得自己株式	46	76,958

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	76,992	-	77,038	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重視し、連結業績に連動した利益配分に基づき配当いたします。連結ベースでの配当性向30%程度を基本とし、最低年間10円の安定配当に努めます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり48円50銭の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益の拡大のための収益基盤の拡充にむけて、成長分野への投資を積極的に行っていきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	72,489	5.0
平成29年6月28日 定時株主総会決議	630,635	43.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,029	1,372	1,768	1,950	1,838
最低(円)	661	801	1,005	1,414	1,148

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日まで大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,517	1,610	1,744	1,768	1,799	1,838
最低(円)	1,388	1,420	1,597	1,671	1,653	1,620

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		古里 龍平	昭和37年9月15日生	昭和60年9月 当社入社 平成7年6月 取締役業務総括部長就任 平成9年4月 常務取締役業務本部長兼業務総括部長就任 平成12年4月 代表取締役専務取締役就任 平成16年6月 代表取締役社長就任（現任） ㈱ジーネット代表取締役社長就任（現任） 平成19年10月 岐阜商事㈱代表取締役会長就任（現任） 平成28年11月 ㈱セキュリティデザイン取締役会長就任（現任）	(注)3	401
専務取締役		山下 勝弘	昭和43年8月6日生	平成3年4月 ㈱三和銀行（現：㈱三菱東京UFJ銀行）入行 平成18年8月 メリルリンチ日本証券㈱グローバル・マーケット本部入社 Vice President 平成27年9月 当社入社 顧問就任 平成28年6月 ㈱ジーネット取締役就任（現任） 平成28年6月 専務取締役就任（現任） 平成28年11月 ㈱セキュリティデザイン専務取締役就任（現任）	(注)3	-
取締役	コーポレート ガバナンス担 当	浦池 雅弘	昭和33年11月5日生	昭和56年11月 当社入社 平成25年4月 管理本部長兼総務部長 平成25年6月 取締役管理本部長兼総務部長就任 平成29年4月 取締役コーポレートガバナンス担 当（現任） 平成29年4月 ㈱ジーネット管理本部長 平成29年6月 ㈱ジーネット取締役管理本部長就 任（現任）	(注)3	7
取締役	業務本部長兼 業務部長	谷口 英康	昭和39年9月10日生	昭和63年1月 当社入社 平成25年4月 業務本部長兼業務部長 平成25年6月 取締役業務本部長兼業務部長就任 （現任）	(注)3	1
取締役	管理本部長	藤井 武嗣	昭和39年4月4日生	昭和62年4月 ㈱三和銀行（現：㈱三菱東京UFJ銀行）入行 平成28年12月 当社入社管理本部長代理 平成29年4月 管理本部長 平成29年6月 取締役管理本部長就任（現任）	(注)3	1
取締役		武智 順子	昭和46年12月28日生	平成11年4月 大阪弁護士会登録 御堂筋法律事務所入所 平成15年1月 弁護士法人御堂筋法律事務所所属 平成18年1月 弁護士法人御堂筋法律事務所社員 （現任） 平成24年4月 学校法人聖母被昇天学院評議員 平成26年6月 当社取締役就任（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中務 裕之	昭和32年12月21日生	昭和56年10月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ公認会計士共同事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成元年11月 中務公認会計士・税理士事務所設立、同事務所代表(現任) 平成19年6月 日本公認会計士協会近畿会会長 平成24年2月 当社監査役就任 平成25年1月 ㈱日本取引所グループ社外取締役就任 平成27年6月 日本合成化学工業㈱社外監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役(常勤)		大西 聡	昭和31年10月23日生	昭和54年4月 ㈱三和銀行(現:㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成20年5月 当社入社管理本部長 平成20年6月 取締役管理本部長就任 平成22年6月 常務取締役管理本部長兼総務部長就任 平成23年6月 ㈱ジーネット取締役管理本部長就任 平成25年6月 ㈱ジーネット常務取締役管理本部長就任 平成28年11月 ㈱セキュリティデザイン監査役就任(現任) 平成29年6月 岐阜商事㈱監査役就任(現任) 平成29年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	4
監査役		岩城 本臣	昭和20年5月10日生	昭和51年4月 弁護士法人中央総合法律事務所入所 平成10年4月 大阪弁護士会副会長 平成14年9月 奥村組土木興業㈱社外監査役(現任) 平成19年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成20年6月 大研医器㈱社外監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		日根野 文三	昭和26年7月29日生	昭和55年10月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 昭和58年10月 日根野公認会計士事務所設立、同事務所代表(現任) 平成18年10月 国立大学法人大阪大学大学院工学研究科非常勤講師(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						415

- (注)1. 取締役武智順子氏、中務裕之氏は、社外取締役であります。
2. 監査役岩城本臣氏、日根野文三氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
浅井 隆司	昭和26年7月2日生	昭和49年4月 ㈱三和銀行(現:㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年12月 ㈱UFJカード(現:三菱UFJニコス㈱)入社 平成19年4月 三菱UFJニコス㈱常務執行役員 平成21年6月 西日本建築業保証㈱常務取締役就任 平成25年6月 ㈱ジーネット監査役就任 平成25年6月 東洋不動産㈱(現:三信㈱)常勤監査役就任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の目的である「永続」を実現するために、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つと捉え、その充実に向けた活動に取り組んでまいります。主な施策は次の3項目です。

経営上の組織体制・仕組の整備

経営陣幹部の選任、取締役・監査役候補の指名、及び取締役の報酬に関する審議の透明性と客観性を高めることを目的として、取締役会のもとに任意の機関である指名・報酬協議委員会を設置しました。指名・報酬協議委員会で協議した内容を取締役に報告し、取締役会が審議、決議しております。

企業活動の透明性の向上

株主及び投資家の皆様に対する説明責任を果たすために、ディスクロージャー体制の拡充に取り組み、適時性のある正確で質の高い開示を目指してまいります。

法令遵守制度確立に対する取組み

「対処すべき課題」にもあげましたように、コンプライアンスの強化のために、企業としての考え方を構築すると共に、実施のための制度・仕組の検討を進めてまいります。

(2)企業統治の体制

企業統治の体制の概要

イ．取締役会

当社の取締役会は7名の取締役で構成されており、うち2名は社外取締役であります。

取締役会は毎月開催の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しており、十分な議論の上の的確かつ迅速に意思決定を行っております。また、取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定すると共に、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

ロ．監査役会

監査役会は3名の監査役で構成されており、2名が社外監査役で1名が常勤監査役であります。

監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行並びに当社の業務や財政状況の監査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会、決裁書類その他重要な書類の閲覧・監視等を行っております。

当該体制を採用する理由

社外取締役2名及び社外監査役2名は、独立役員として指名しており、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会や全国事業所長会議にも出席し、経営監視の実効性を高めています。このように社外取締役及び社外監査役が独立・公正な立場で、経営陣の職務執行状況を監視・監督するガバナンス体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、会社と社外取締役及び社外監査役の間には、人的関係、資本的な関係または取引その他の利害関係はありません。

内部統制システムの整備の状況

(基本的な考え方)

会社業務の適法性・効率性の確保ならびにリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他の環境の変化に応じて適宜見直しを行い、その改善・充実を図っていくことを内部統制システムに関する基本的な考え方としております。

(整備の状況)

イ．平成18年5月の取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針(平成27年4月 一部改定決議)に沿い、その整備を進めております。

ロ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、企業理念、行動規範、企業行動指針、企業倫理、社内通報体制を記載した冊子を作成し、グループ企業を含めた全社員に配布し啓蒙に努めております。

ハ．取締役及び使用人の職務の執行にかかる情報の保存及び管理については、重要会議での議事録、稟議書や契約書など情報等の種類ごとに、各担当部署にて適正に保存及び管理する体制を整えております。

ニ．損失の危機管理に関しては、社内にあるリスクの洗い出しを行い、重要リスクについては適正な対策を講じる体制の整備を進めております。

ホ．取締役の職務の執行体制については、定例の取締役会を原則月1回開催し、取締役会規定により定められている事項及びその付議基準に該当する事項はすべて取締役会に付議することを遵守し、重要事項の決定を行っております。

へ。監査役の監査が実効的に行われる体制として、監査役と内部監査室は監査報告書閲覧時に随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、監査役と会計監査人は定期的に情報交換を行い、効率的かつ実効的な監査のできる体制を確保しております。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置付けており、自社で作成したコンプライアンスマニュアルを社員に配布して、社内研修等を通じて、啓蒙・強化推進を図っております。リスクマネジメントについては、取締役管理本部長を委員長とするリスク管理委員会を定期的開催し、リスクの洗い出し、問題点、対応策について協議し、リスク管理体制の推進を図っております。

子会社の業務の適正性を確保するための体制

当社は、子会社の業務の適正性を確保するため、以下の体制をとっております。

当社は、当社が定める「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営内容を的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出を求めるとともに、子会社の業務及び取締役の職務の執行に係る状況を定期的に取締役会又は経営会議において報告を求めるとしてあります。

グループ各社が定めた「リスク管理規程」に基づき、リスク管理を担当するリスク管理委員会を設置し、グループ各社のリスクマネジメントの構築、維持、改善推進を行っております。子会社は、各社のリスクマネジメントを実施し、その状況を当社リスク管理委員会へ報告しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としてあります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室

当社は内部統制の徹底と業務プロセスの適正化、法令・規約の遵守、手続の正当な執行等の目的で内部監査室（2名）を設置しており、継続的に実地監査を実施しております。

監査役、監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、2名が社外監査役で1名が常勤監査役であります。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行並びに当社の業務や財政状況の監査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会、決裁書類その他重要な書類の閲覧・監視等を行っております。

なお、監査役3名はいずれも下記のとおり、財務及び会計に関する豊富な知見を有しております。

イ．常勤監査役 大西聡氏は、金融機関における長年の経験、当社における常務取締役の経験及び財務等に関する豊富な知見を有しております。

ロ．社外監査役 岩城本臣氏は、弁護士としての豊富な経験及び専門知識を有しております。

ハ．社外監査役 日根野文三氏は、公認会計士、税理士としての豊富な経験及び専門知識を有しております。

《内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係》

監査役は、内部監査室より内部監査の方針と実施計画及び内部監査の結果報告を受けると共に、期初の計画策定時、定期内部監査報告書・フォローアップ監査報告書の閲覧時に随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、会計監査人の監査計画、四半期レビュー報告及び監査報告の聴取、会計監査人が実施しているたな卸監査への立会い等のほか、監査来訪時に定期的に情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

内部監査室は、会計監査人が実施しているたな卸監査への立会い等のほか、監査結果やその他の情報について、会計監査人と意見交換、打合せ等を適時適切に行うことを通じて共有化し、相互連携を図っております。

また、内部統制部門は、内部監査室、監査役及び会計監査人より監査の概要について報告を受けております。改善に取り組む事項がある場合は、内部統制部門が改善に取り組む仕組みを構築しております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役武智順子氏と当社との間には特別な利害関係はありません。同氏は、過去において学校法人聖母被昇天学院の評議員を務めておりましたが、同法人と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として培ってきた知識や経験並びに高い法令順守の精神を有しておられ、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役中務裕之氏と当社との間には特別な利害関係はありません。同氏は、過去において日本合成化学工業株式会社の社外監査役を務めておりましたが、同社と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士・税理士としての財務及び会計に関する豊富な知識や経験に基づき、適切かつ有効な助言及び指導をしていただけると判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役岩城本臣氏と当社との間には特別な利害関係はありません。同氏は、平成14年9月より奥村組土木興業株式会社の社外監査役を、平成20年6月より大研医器株式会社の社外監査役を務めておりますが、両社と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての専門的見地及び幅広い見識を当社の経営に反映していただき、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を期待するものであり、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役日根野文三氏と当社との間には特別な利害関係はありません。同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士・税理士としての財務及び税務分野において豊富な経験と高い見識を有しておられ、当社の業務執行の監査・監督が適切有効になされると判断し、社外監査役として選任しております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する方針

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性を確保し、客観的・中立的な立場で経営陣の職務執行状況を監督又は監視することで、経営監視の実効性が高まると考えております。

社外取締役及び社外監査役の独立性を確保するために、東京証券取引所の定める独立役員の基本を満し、十分に独立性が確保できることを前提に選任しております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関しましては、両社外取締役及び両社外監査役とも独立役員に指定しており、独立・公正な立場で取締役会に出席し、適宜質問を行い、意見を述べるなど、経営の監視・監督機能を十分に発揮しております。

また、両社外監査役は監査役会において、内部監査室長から内部監査の方針と実施計画や上期・下期の年2回内部監査の結果報告を受けると共に、期初の計画策定時、定期内部監査報告書・フォローアップ監査報告書の閲覧時に随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、取締役会等へ出席し、重要な書類の閲覧や子会社の調査等を行っております。取締役会への出席に際しては、常勤監査役が取締役会資料を事前に入手し、必要であると思われる議題等について補足説明を受けております。

(5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	107,720	92,983	-	14,737	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13,801	13,801	-	-	-	1
社外役員	19,200	19,200	-	-	-	4

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役会のもとに任意の機関である指名・報酬協議委員会を設置しており、取締役の報酬水準やその内訳（固定報酬額、業績報酬額等）について協議を行い、その協議内容を取締役会に報告し、これを踏まえて取締役会が株主総会で決議された総額の範囲内で審議し決定しております。同委員会は社外取締役が過半数を占める構成であり、委員長には社外取締役が選任されております。

社内取締役の報酬については、月額固定報酬と賞与に加え、業績連動型株式報酬制度を採用し、職責や成果を反映した報酬体系としております。

社外取締役の報酬については、独立した立場から経営の監視・監督機能を担う役割を鑑み、賞与及び業績連動型株式報酬の支給はありません。

監査役の報酬については、株主総会で決議された総額の範囲内で監査役会において決定しております。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14 銘柄 1,344,265千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
清和中央ホールディングス(株)	60,000	186,900	取引関係の開拓・維持
モリ工業(株)	440,000	133,760	取引関係の開拓・維持
D M G 森精機(株)	100,000	103,500	取引関係の開拓・維持
ホシデン(株)	140,000	94,220	取引関係の開拓・維持
神鋼商事(株)	430,949	87,913	取引関係の開拓・維持
阪和興業(株)	136,929	65,041	取引関係の開拓・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	122,000	63,623	取引関係の開拓・維持
大和ハウス工業(株)	20,000	63,320	取引関係の開拓・維持
日成ビルド工業(株)	164,000	63,140	取引関係の開拓・維持
大東建託(株)	3,000	47,940	取引関係の開拓・維持
M S & A D ホールディングス(株)	10,800	33,868	取引関係の開拓・維持
T O N E (株)	100,000	33,600	取引関係の開拓・維持
(株)りそなホールディングス	15,500	6,224	取引関係の開拓・維持
大伸化学(株)	5,000	5,605	取引関係の開拓・維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
清和中央ホールディングス(株)	60,000	234,000	取引関係の開拓・維持
モリ工業(株)	88,000	195,184	取引関係の開拓・維持
D M G 森精機(株)	100,000	173,600	取引関係の開拓・維持
ホシデン(株)	140,000	146,300	取引関係の開拓・維持
阪和興業(株)	139,719	110,518	取引関係の開拓・維持
神鋼商事(株)	44,003	105,431	取引関係の開拓・維持
日成ビルド工業(株)	164,000	90,364	取引関係の開拓・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	122,000	85,363	取引関係の開拓・維持
大和ハウス工業(株)	20,000	63,920	取引関係の開拓・維持
大東建託(株)	3,000	45,885	取引関係の開拓・維持
M S & A D ホールディングス(株)	10,800	38,232	取引関係の開拓・維持
T O N E (株)	100,000	37,300	取引関係の開拓・維持
(株)りそなホールディングス	15,500	9,267	取引関係の開拓・維持
大伸化学(株)	5,000	8,900	取引関係の開拓・維持

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	50,103	60,965	1,434	-	28,470

(7) 会計監査

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、独立した専門家の立場から外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 石黒 訓	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 目細 実	有限責任監査法人トーマツ

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
その他の補助者	8名

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(13) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	41,000	-
連結子会社	17,000	-	-	-
計	45,000	-	41,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・人員の構成・監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設・改廃に関する情報を適時に収集しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行なうセミナーや有限責任監査法人トーマツの行なうセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,957,827	11,437,850
受取手形及び売掛金	23,680,014	23,070,689
電子記録債権	2,094,670	2,951,039
有価証券	300,000	200,000
商品及び製品	3,702,645	3,626,586
仕掛品	473,556	290,112
原材料及び貯蔵品	123,108	134,468
繰延税金資産	321,776	283,360
その他	232,487	295,385
貸倒引当金	30,403	22,189
流動資産合計	41,855,683	42,267,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,995,814	9,031,636
減価償却累計額	4,996,344	5,007,196
建物及び構築物(純額)	3,999,469	4,024,440
機械装置及び運搬具	2,635,407	2,869,847
減価償却累計額	2,311,075	2,141,624
機械装置及び運搬具(純額)	324,332	728,223
土地	6,395,554	7,203,691
建設仮勘定	193,863	29,788
その他	815,271	794,999
減価償却累計額	624,037	602,684
その他(純額)	191,234	192,314
有形固定資産合計	11,104,453	12,178,458
無形固定資産	122,387	166,480
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,767,421	1, 2 3,846,461
退職給付に係る資産	461,160	578,561
その他	2 1,383,962	2 1,096,237
貸倒引当金	109,539	87,201
投資その他の資産合計	4,503,004	5,434,058
固定資産合計	15,729,844	17,778,997
資産合計	57,585,528	60,046,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 18,615,360	1 18,067,049
電子記録債務	507,820	1,453,758
1年内返済予定の長期借入金	160,000	100,000
未払法人税等	736,069	491,985
賞与引当金	571,008	578,535
役員賞与引当金	28,980	26,937
災害損失引当金	1,012	1,012
固定資産撤去費用引当金	100,000	35,000
その他	925,209	1,230,395
流動負債合計	21,645,461	21,984,673
固定負債		
長期借入金	100,000	-
繰延税金負債	605,712	831,130
退職給付に係る負債	34,845	37,104
その他	174,922	163,060
固定負債合計	915,480	1,031,295
負債合計	22,560,941	23,015,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,975,224	5,975,224
利益剰余金	22,788,578	24,391,455
自己株式	60,151	61,138
株主資本合計	33,936,065	35,537,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958,181	1,364,070
繰延ヘッジ損益	1,338	594
退職給付に係る調整累計額	131,678	127,711
その他の包括利益累計額合計	1,088,521	1,492,377
純資産合計	35,024,586	37,030,332
負債純資産合計	57,585,528	60,046,300

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	94,857,787	94,109,513
売上原価	81,553,619	81,000,483
売上総利益	13,304,168	13,109,029
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,226,605	1,272,020
貸倒引当金繰入額	16,172	1,184
役員賞与引当金繰入額	28,980	26,937
給料手当及び賞与	4,180,435	4,288,265
賞与引当金繰入額	501,427	509,903
退職給付費用	189,894	170,822
その他	3,604,373	3,679,134
販売費及び一般管理費合計	9,747,888	9,945,899
営業利益	3,556,279	3,163,129
営業外収益		
受取利息	10,963	8,571
受取配当金	57,756	60,314
仕入割引	504,312	503,294
受取賃貸料	28,077	23,952
その他	15,126	23,790
営業外収益合計	616,235	619,924
営業外費用		
支払利息	1,626	658
売上割引	284,106	290,202
賃貸収入原価	3,412	1,783
その他	29,109	44,906
営業外費用合計	318,255	337,550
経常利益	3,854,260	3,445,503
特別利益		
有形固定資産売却益	-	1,322,669
投資有価証券売却益	4	6,672
特別利益合計	4	39,341
特別損失		
固定資産除却損	2,111,445	2,342,422
投資有価証券売却損	-	1,573
固定資産撤去費用引当金繰入額	100,000	-
特別損失合計	111,445	4,995
税金等調整前当期純利益	3,742,819	3,479,848
法人税、住民税及び事業税	1,333,472	1,064,848
法人税等調整額	7,413	79,975
法人税等合計	1,326,059	1,144,823
当期純利益	2,416,759	2,335,025
親会社株主に帰属する当期純利益	2,416,759	2,335,025

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,416,759	2,335,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339,542	405,889
繰延ヘッジ損益	1,338	1,933
退職給付に係る調整額	26,105	3,966
その他の包括利益合計	366,986	403,856
包括利益	2,049,772	2,738,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,049,772	2,738,881
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,232,413	5,975,224	21,046,009	58,762	32,194,885
当期変動額					
剰余金の配当			674,190		674,190
親会社株主に帰属する当期純利益			2,416,759		2,416,759
自己株式の取得				1,388	1,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,742,568	1,388	1,741,180
当期末残高	5,232,413	5,975,224	22,788,578	60,151	33,936,065

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,297,724	-	157,783	1,455,507	33,650,392
当期変動額					
剰余金の配当					674,190
親会社株主に帰属する当期純利益					2,416,759
自己株式の取得					1,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339,542	1,338	26,105	366,986	366,986
当期変動額合計	339,542	1,338	26,105	366,986	1,374,193
当期末残高	958,181	1,338	131,678	1,088,521	35,024,586

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,232,413	5,975,224	22,788,578	60,151	33,936,065
当期変動額					
剰余金の配当			732,147		732,147
親会社株主に帰属する当期純利益			2,335,025		2,335,025
自己株式の取得				987	987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,602,877	987	1,601,889
当期末残高	5,232,413	5,975,224	24,391,455	61,138	35,537,955

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	958,181	1,338	131,678	1,088,521	35,024,586
当期変動額					
剰余金の配当					732,147
親会社株主に帰属する当期純利益					2,335,025
自己株式の取得					987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405,889	1,933	3,966	403,856	403,856
当期変動額合計	405,889	1,933	3,966	403,856	2,005,745
当期末残高	1,364,070	594	127,711	1,492,377	37,030,332

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,742,819	3,479,848
減価償却費	392,179	533,388
役員賞与引当金の増減額（は減少）	130	2,042
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	5,070	2,258
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	85,011	96,022
賞与引当金の増減額（は減少）	16,653	7,526
貸倒引当金の増減額（は減少）	96	30,552
受取利息及び受取配当金	68,720	68,886
支払利息	1,626	658
投資有価証券売却損益（は益）	4	5,098
売上債権の増減額（は増加）	463,631	151,214
たな卸資産の増減額（は増加）	1,828	248,143
仕入債務の増減額（は減少）	329,390	356,464
その他	41,923	17,271
小計	3,910,500	4,257,200
利息及び配当金の受取額	69,369	73,302
利息の支払額	1,566	617
法人税等の支払額	1,365,084	1,351,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,613,219	2,978,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,455,100	-
定期預金の払戻による収入	2,162,800	1,352,500
有形固定資産の取得による支出	1,605,043	1,417,881
有形固定資産の売却による収入	13,095	89,089
固定資産の撤去に伴う支出	-	65,000
投資有価証券の取得による支出	537,584	507,604
投資有価証券の売却による収入	49	20,622
投資有価証券の解約による収入	200,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
差入保証金の差入による支出	10,323	43,055
その他	51,361	82,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,283,469	554,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	160,000	160,000
自己株式の取得による支出	1,388	987
配当金の支払額	673,400	731,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	834,788	892,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	505,369	1,532,522
現金及び現金同等物の期首残高	10,610,696	10,105,327
現金及び現金同等物の期末残高	10,105,327	11,637,850

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)ジーネット

岐阜商事(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)セキュリティデザイン

蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)

Retra Engineering(Thailand)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社

(株)セキュリティデザイン

蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)

Retra Engineering(Thailand)

持分法を適用していない関連会社

(株)ロボットテクニカルセンター

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、(株)ジーネットの建物（建物附属設備を除く）については、すべて定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3～47年
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ニ 災害損失引当金
災害事故による設備損傷等に伴う設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。
- ホ 固定資産撤去費用引当金
廃棄を意思決定した固定資産の撤去に伴う費用に備えるため、その撤去費用の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。
- ハ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ... 為替予約取引
ヘッジ対象 ... 外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- ハ ヘッジ方針
当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行う方針としております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額を比較し、有効性を判断しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「機械装置及び運搬具」は、総資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた3,450,679千円は、「機械装置及び運搬具」2,635,407千円、「その他」815,271千円として組替えております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他 減価償却累計額」に表示していた2,935,113千円は、「機械装置及び運搬具 減価償却累計額」2,311,075千円、「その他 減価償却累計額」624,037千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた38,266千円は、「有形固定資産の売却による収入」13,095千円、「その他」51,361千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	133,694千円	163,204千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
買掛金	154,871千円	147,872千円

2 非連結子会社及び関連会社

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,169千円	482,985千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	31,824	31,824

(連結損益計算書関係)

1 有形固定資産売却益

有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
土地	-千円	28,218千円
建物及び構築物	-	4,368
その他	-	82
計	-	32,669

2 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,623千円	1,942千円
撤去費用	3,950	1,480
その他	3,872	-
計	11,445	3,422

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	527,761千円	595,859千円
組替調整額	4	5,208
税効果調整前	527,766	590,651
税効果額	188,223	184,762
その他有価証券評価差額金	339,542	405,889
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	1,934	2,793
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,934	2,793
税効果額	595	860
繰延ヘッジ損益	1,338	1,933
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	40,172	21,379
組替調整額	5,038	27,110
税効果調整前	45,211	5,731
税効果額	19,106	1,765
退職給付に係る調整額	26,105	3,966
その他の包括利益合計	366,986	403,856

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,574,366	-	-	14,574,366
合計	14,574,366	-	-	14,574,366
自己株式				
普通株式(注)	75,608	771	-	76,379
合計	75,608	771	-	76,379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加771株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	601,698	41.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	72,491	5.0	平成27年9月30日	平成27年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	659,658	利益剰余金	45.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,574,366	-	-	14,574,366
合計	14,574,366	-	-	14,574,366
自己株式				
普通株式(注)	76,379	613	-	76,992
合計	76,379	613	-	76,992

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加613株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	659,658	45.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	72,489	5.0	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	630,635	利益剰余金	43.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	10,957,827千円	11,437,850千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,052,500	-
有価証券勘定	300,000	200,000
償還期間が3か月を超える債券	100,000	-
現金及び現金同等物	10,105,327	11,637,850

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用は安全性を考慮し短期的な預金等に限定しており、また、短期的な資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は合同運用指定金銭信託、株式及び満期保有目的の債券であります。合同運用指定金銭信託は、短期的な資金運用として保有する安全性の高い金融商品であり、信用リスクは僅少であります。株式及び満期保有目的の債券は、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されていますが、重要性に乏しいためヘッジ手段は講じておりません。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権管理規程に従い、営業債権について、各営業所及び本社管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替、株価の変動リスク)の管理

外貨預金については、定期的に為替相場を把握し、為替変動リスクを管理しております。

投資有価証券の上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っており、取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金調達に係る流動性リスクにつきましては、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,957,827	10,957,827	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,680,014	23,680,014	-
(3) 電子記録債権	2,094,670	2,094,670	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,044,782	3,049,012	4,230
資産計	39,777,295	39,781,526	4,230
(1) 支払手形及び買掛金	18,615,360	18,615,360	-
(2) 電子記録債務	507,820	507,820	-
(3) 長期借入金()	260,000	260,000	-
負債計	19,383,181	19,383,181	-
デリバティブ取引	1,934	1,934	-

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,437,850	11,437,850	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,070,689	23,070,689	-
(3) 電子記録債権	2,951,039	2,951,039	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,528,551	3,531,350	2,799
資産計	40,988,131	40,990,930	2,799
(1) 支払手形及び買掛金	18,067,049	18,067,049	-
(2) 電子記録債務	1,453,758	1,453,758	-
(3) 長期借入金(1)	100,000	100,000	-
負債計	19,620,808	19,620,808	-
デリバティブ取引(2)	858	858	-

1 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金であります。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。合同運用指定金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	22,639	517,909

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
なお、非上場株式には、関連会社株式が含まれております。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金()	10,744,867	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,680,014	-	-	-
電子記録債権	2,094,670	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100,000	-	319,181	-
その他有価証券				
合同運用指定金銭信託	200,000	-	-	-
合計	36,819,553	-	319,181	-

() 現金は除いております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金（ ）	11,196,101	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,070,689	-	-	-
電子記録債権	2,951,039	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	315,488	-	-
その他有価証券				
合同運用指定金銭信託	200,000	-	-	-
合計	37,417,831	315,488	-	-

（ ）現金は除いております。

（注）4．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	160,000	100,000	-	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	100,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	419,181	423,412	4,230
	(3) その他	-	-	-
	小計	419,181	423,412	4,230
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		419,181	423,412	4,230

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	315,488	318,288	2,799
	(3) その他	-	-	-
	小計	315,488	318,288	2,799
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		315,488	318,288	2,799

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,408,228	1,059,292	1,348,936
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,408,228	1,059,292	1,348,936
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,371	19,879	2,507
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	200,000	200,000	-
	小計	217,371	219,879	2,507
合計		2,625,600	1,279,172	1,346,248

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 14,470千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,007,176	1,069,661	1,937,514
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,007,176	1,069,661	1,937,514
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,886	6,321	434
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	200,000	200,000	-
	小計	205,886	206,321	434
合計		3,213,062	1,275,982	1,937,080

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 34,924千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	49	4	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	49	4	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	20,622	6,672	1,573
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20,622	6,672	1,573

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円) (注)1
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	32,345	-	1,934
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	24,489	-	(注)2
合計			56,834	-	1,934

(注)時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格等によっております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円) (注)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	50,844	-	858

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月に規約型確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

(株)ジーネットは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を規約型確定給付企業年金制度へ移行し、平成21年10月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

岐阜商事(株)は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。また、岐阜商事(株)の有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,264,853千円	2,272,547千円
勤務費用	147,229	150,146
利息費用	14,404	14,453
数理計算上の差異の発生額	9,091	30,833
退職給付の支払額	163,031	136,437
退職給付債務の期末残高	2,272,547	2,331,543

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,681,174千円	2,733,707千円
期待運用収益	17,052	17,386
数理計算上の差異の発生額	31,081	52,212
事業主からの拠出額	229,593	243,235
退職給付の支払額	163,031	136,437
年金資産の期末残高	2,733,707	2,910,105

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	29,774千円	34,845千円
退職給付費用	5,070	2,822
退職給付の支払額	-	563
退職給付に係る負債の期末残高	34,845	37,104

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,272,547千円	2,331,543千円
年金資産	2,733,707	2,910,105
	461,160	578,561
非積立型制度の退職給付債務	34,845	37,104
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	426,314	541,457
退職給付に係る負債	34,845	37,104
退職給付に係る資産	461,160	578,561
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	426,314	541,457

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	147,229千円	150,146千円
利息費用	14,404	14,453
期待運用収益	17,052	17,386
数理計算上の差異の処理額	36,427	14,356
過去勤務費用の処理額	41,466	41,466
簡便法で計算した退職給付費用	5,070	2,822
確定給付制度に係る退職給付費用	144,613	122,925

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	41,466千円	41,466千円
数理計算上の差異	3,744	35,735
合計	45,211	5,731

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	56,319千円	14,852千円
未認識数理計算上の差異	133,967	169,702
合計	190,286	184,554

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内債券	34%	34%
国内株式	12	12
外国債券	5	6
外国株式	11	11
生保一般勘定	35	35
その他	3	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.636%	0.636%
長期期待運用収益率	0.636	0.636
予想昇給率	3.7~7.2	3.7~7.2

3. 確定拠出制度

当社及び㈱ジーネットの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度64,465千円、当連結会計年度66,025千円であります。

また、岐阜商事㈱の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度5,568千円、当連結会計年度5,358千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)、当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	30,978千円	21,568千円
未払事業税等	61,066	41,826
賞与引当金	177,275	179,576
固定資産撤去費用引当金	30,800	10,780
減損損失	387,424	379,151
投資有価証券評価損	43,396	41,391
会員権評価損	27,111	27,111
退職給付に係る負債	11,742	12,504
未払役員退職慰労金	37,119	35,735
その他	80,617	87,902
繰延税金資産小計	887,532	837,548
評価性引当額	518,846	512,748
繰延税金資産合計	368,685	324,799
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	142,037	178,196
その他有価証券評価差額金	444,248	628,377
土地評価差額	62,627	62,627
その他	3,710	3,367
繰延税金負債合計	652,622	872,569
繰延税金負債の純額	283,936	547,770

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	321,776千円	283,360千円
固定負債 - 繰延税金負債	605,712	831,130

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.3
住民税均等割	2.5	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
評価性引当額の増減	0.1	0.2
租税特別措置法上の税額控除	1.5	1.8
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	0.2	-
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	32.9

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)、当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものではありませんので、資産除去債務関係の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は事業部門を基礎とした商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機器・工具事業」、「機械・設備事業」及び「建築・配管資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器・工具事業」は、製造業向けの機器・工具、住宅向けの機器等の販売をしております。

「機械・設備事業」は、工作機械、生産ライン設備等の販売をしております。

「建築・配管資材事業」は、鋸螺類、金物類、溶接材料、管工機材等の販売、及びブレース、アンカーボルト等の製造、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,500,778	20,440,413	28,916,595	94,857,787	-	94,857,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,162,221	381,946	22,417	1,566,585	1,566,585	-
計	46,662,999	20,822,359	28,939,013	96,424,372	1,566,585	94,857,787
セグメント利益	1,219,603	719,257	1,510,441	3,449,302	106,977	3,556,279
セグメント資産	20,521,594	4,642,909	20,159,034	45,323,538	12,261,990	57,585,528
その他の項目						
減価償却費	89,183	13,826	288,181	391,191	987	392,179
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	58,488	13,310	1,591,410	1,663,209	-	1,663,209

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額106,977千円には、セグメント間取引消去111,177千円、たな卸資産の調整額4,199千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額12,261,990千円には、セグメント間取引消去 373,888千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,635,878千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額987千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,804,319	19,333,192	28,972,001	94,109,513	-	94,109,513
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,552,699	407,769	45,295	2,005,763	2,005,763	-
計	47,357,018	19,740,961	29,017,296	96,115,276	2,005,763	94,109,513
セグメント利益	1,176,460	559,780	1,333,093	3,069,334	93,795	3,163,129
セグメント資産	21,320,837	5,096,885	20,588,532	47,006,255	13,040,044	60,046,300
その他の項目						
減価償却費	96,150	15,825	420,756	532,732	656	533,388
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	120,547	29,243	708,296	858,088	852,631	1,710,719

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額93,795千円には、セグメント間取引消去118,175千円、たな卸資産の調整額3,040千円、固定資産の調整額 21,339千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額13,040,044千円には、セグメント間取引消去 511,397千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,551,442千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額656千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額852,631千円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）、当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,415.82円	2,554.28円
1株当たり当期純利益金額	166.69円	161.06円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	35,024,586	37,030,332
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	35,024,586	37,030,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	14,497	14,497

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,416,759	2,335,025
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額（千円）	2,416,759	2,335,025
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,498	14,497

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	160,000	100,000	0.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	260,000	100,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	21,050,792	44,059,316	69,736,130	94,109,513
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	476,074	1,433,026	2,438,625	3,479,848
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	294,732	918,461	1,579,486	2,335,025
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.33	63.35	108.95	161.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.33	43.02	45.60	52.12

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,707,197	3,248,029
受取手形	3,520,395	3,221,089
電子記録債権	737,326	957,361
売掛金	3,942,084	4,005,576
有価証券	300,000	200,000
商品及び製品	1,575,195	1,599,695
仕掛品	473,556	290,112
原材料及び貯蔵品	123,108	134,468
前払費用	91,647	95,415
繰延税金資産	160,857	141,092
その他	15,222	20,966
貸倒引当金	3,280	2,455
流動資産合計	14,643,312	13,911,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,645,759	3,620,180
構築物	240,965	248,505
機械及び装置	312,437	713,862
車両運搬具	10,655	30,533
工具、器具及び備品	134,491	124,766
土地	5,993,736	6,801,874
建設仮勘定	28,188	26,531
有形固定資産合計	10,366,235	11,566,253
無形固定資産		
借地権	2,780	2,780
ソフトウェア	82,072	82,587
その他	791	1,070
無形固定資産合計	85,644	86,437
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038,760	1,405,231
関係会社株式	3,240,402	3,715,217
出資金	23,205	23,205
破産更生債権等	5,377	1,046
前払年金費用	153,505	241,781
長期前払費用	152,218	143,620
差入保証金	99,737	99,206
長期預金	300,000	-
その他	32,673	35,403
貸倒引当金	5,226	1,046
投資その他の資産合計	5,040,653	5,663,665
固定資産合計	15,492,533	17,316,357
資産合計	30,135,845	31,227,711

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,478,007	1,651,057
電子記録債務	507,474	1,453,758
買掛金	2,968,764	3,224,469
1年内返済予定の長期借入金	160,000	100,000
未払金	351,454	433,638
未払費用	40,699	41,251
未払法人税等	243,002	240,938
預り金	17,660	18,547
賞与引当金	287,540	285,428
役員賞与引当金	15,650	14,737
災害損失引当金	1,012	1,012
固定資産撤去費用引当金	100,000	35,000
その他	32,530	209,230
流動負債合計	7,203,796	7,709,070
固定負債		
長期借入金	100,000	-
長期末払金	112,871	104,807
繰延税金負債	153,392	297,372
資産除去債務	8,776	8,978
その他	83,324	79,324
固定負債合計	458,365	490,483
負債合計	7,662,162	8,199,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金		
資本準備金	5,975,224	5,975,224
資本剰余金合計	5,975,224	5,975,224
利益剰余金		
利益準備金	306,475	306,475
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8,206	6,842
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	3,653,355	3,956,053
利益剰余金合計	10,968,037	11,269,371
自己株式	60,151	61,138
株主資本合計	22,115,524	22,415,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359,497	612,329
繰延ヘッジ損益	1,338	43
評価・換算差額等合計	358,158	612,286
純資産合計	22,473,682	23,028,157
負債純資産合計	30,135,845	31,227,711

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	28,939,013	29,017,296
売上原価	22,659,967	22,812,039
売上総利益	6,279,045	6,205,256
販売費及び一般管理費	2 4,768,604	2 4,872,163
営業利益	1,510,441	1,333,093
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,097	29,050
受取賃貸料	223,951	224,117
その他	72,321	82,676
営業外収益合計	326,369	335,844
営業外費用		
支払利息	1,626	658
賃貸収入原価	119,793	121,230
その他	22,333	36,100
営業外費用合計	143,754	157,989
経常利益	1,693,056	1,510,948
特別利益		
有形固定資産売却益	-	3 32,669
特別利益合計	-	32,669
特別損失		
固定資産除却損	4 11,445	4 3,422
固定資産撤去費用引当金繰入額	100,000	-
特別損失合計	111,445	3,422
税引前当期純利益	1,581,611	1,540,195
法人税、住民税及び事業税	550,525	453,515
法人税等調整額	8,032	53,198
法人税等合計	558,557	506,713
当期純利益	1,023,053	1,033,481

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	5,232,413	5,975,224	5,975,224	306,475	9,337	7,000,000	3,303,361	10,619,174
当期変動額								
剰余金の配当							674,190	674,190
当期純利益							1,023,053	1,023,053
特別償却準備金の取崩					1,131		1,131	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,131	-	349,994	348,863
当期末残高	5,232,413	5,975,224	5,975,224	306,475	8,206	7,000,000	3,653,355	10,968,037

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	58,762	21,768,049	591,261	-	591,261	22,359,311
当期変動額						
剰余金の配当		674,190				674,190
当期純利益		1,023,053				1,023,053
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	1,388	1,388				1,388
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			231,764	1,338	233,103	233,103
当期変動額合計	1,388	347,474	231,764	1,338	233,103	114,371
当期末残高	60,151	22,115,524	359,497	1,338	358,158	22,473,682

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	5,232,413	5,975,224	5,975,224	306,475	8,206	7,000,000	3,653,355	10,968,037
当期変動額								
剰余金の配当							732,147	732,147
当期純利益							1,033,481	1,033,481
特別償却準備金の取崩					1,363		1,363	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,363	-	302,698	301,334
当期末残高	5,232,413	5,975,224	5,975,224	306,475	6,842	7,000,000	3,956,053	11,269,371

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	60,151	22,115,524	359,497	1,338	358,158	22,473,682
当期変動額						
剰余金の配当		732,147				732,147
当期純利益		1,033,481				1,033,481
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	987	987				987
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			252,831	1,295	254,127	254,127
当期変動額合計	987	300,346	252,831	1,295	254,127	554,474
当期末残高	61,138	22,415,871	612,329	43	612,286	23,028,157

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
製品、仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～47年
機械及び装置	10～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 災害損失引当金

災害事故による設備損傷等に伴う設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。

(5) 固定資産撤去費用引当金

廃棄を意思決定した固定資産の撤去到費用に備えるため、その撤去費用の見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

なお、当事業年度末において、退職給付引当金が借方残高となったため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しており、「退職給付引当金」の残高はありません。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	6,483千円	14,562千円
短期金銭債務	103,450	165,124
長期金銭債務	72,824	72,824

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	22,417千円	45,295千円
仕入高	1,083,058	1,025,424
営業取引以外の取引による取引高	232,457	244,273

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度81%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	880,375	924,148
給料手当及び賞与	1,898,414	1,921,088
賞与引当金繰入額	217,959	216,796
役員報酬	105,408	125,984
役員賞与引当金繰入額	15,650	14,737
退職給付費用	95,346	91,086
福利厚生費	353,570	359,819
賃借料	244,432	254,363
支払手数料	191,505	181,078
減価償却費	141,911	154,917
貸倒引当金繰入額	13,320	513

3 有形固定資産売却益

有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	- 千円	28,218千円
建物	-	4,368
工具、器具及び備品	-	82
計	-	32,669

4 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	3,623千円	1,942千円
構築物	0	-
機械及び装置	958	-
工具、器具及び備品	2,913	-
撤去費用	3,950	1,480
計	11,445	3,422

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,240,402千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,715,217千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,604千円	1,071千円
未払事業税等	24,320	23,962
賞与引当金	88,562	87,911
固定資産撤去費用引当金	30,800	10,780
減損損失	378,088	369,815
投資有価証券評価損	26,707	26,707
関係会社株式評価損	484,240	484,240
会員権評価損	8,766	8,766
未払役員退職慰労金	22,152	22,152
その他	37,254	36,784
繰延税金資産小計	1,103,497	1,072,192
評価性引当額	924,672	920,578
繰延税金資産合計	178,825	151,613
繰延税金負債		
前払年金費用	47,279	74,468
特別償却準備金	3,618	3,011
その他有価証券評価差額金	120,370	230,340
その他	91	72
繰延税金負債合計	171,360	307,893
繰延税金資産(負債)の純額	7,464	156,279

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
住民税均等割	3.7	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
評価性引当額の増減	0.1	0.3
租税特別措置法上の税額控除	2.3	1.9
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	0.4	-
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	32.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,645,759	204,510	4,090	225,998	3,620,180	4,129,023
	構築物	240,965	44,178	8	36,629	248,505	691,434
	機械及び装置	312,437	546,549	2,472	142,650	713,862	2,015,630
	車両運搬具	10,655	33,440	32	13,530	30,533	116,471
	工具、器具及び備品	134,491	44,221	869	53,077	124,766	422,113
	土地	5,993,736	862,202	54,065	-	6,801,874	-
	建設仮勘定	28,188	428,013	429,670	-	26,531	-
	計	10,366,235	2,163,115	491,210	471,886	11,566,253	7,374,673
無形固定資産	借地権	2,780	-	-	-	2,780	-
	ソフトウェア	82,072	23,478	-	22,963	82,587	-
	その他	791	483	-	204	1,070	-
	計	85,644	23,961	-	23,167	86,437	-

(注) 有形固定資産の当期増加の主なものは、隣接地(土地)取得及び工場の新生産方式設備(機械及び装置)であります。

土地：(隣接地) 852,631千円

機械及び装置：(滋賀工場) 296,590千円、(富山事業所) 45,300千円、(宇都宮工場) 46,180千円、(仙台北事業所) 45,300千円、(香川事業所) 45,300千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,507	3,501	8,507	3,501
賞与引当金	287,540	285,428	287,540	285,428
役員賞与引当金	15,650	14,737	15,650	14,737
固定資産撤去費用引当金	100,000	-	65,000	35,000
災害損失引当金	1,012	-	-	1,012

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 http://www.furusato.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主(500株以上所有)に対して当社指定粗品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第58期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成28年6月10日関東財務局長に提出
事業年度（第57期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月28日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第59期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月8日関東財務局長に提出
（第59期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月8日関東財務局長に提出
（第59期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月9日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成28年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月21日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒	訓 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フルサト工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フルサト工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒	訓 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。